

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

トレックス・セミコンダクター株式会社

東京都中央区新川一丁目24番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤阪 知之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,033,538	7,383,763	9,390,563
経常利益 (千円)	1,085,886	1,340,717	1,339,126
四半期(当期)純利益 (千円)	1,151,239	881,561	1,357,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,366,252	1,176,563	1,529,682
純資産額 (千円)	7,742,200	10,492,505	7,904,745
総資産額 (千円)	11,664,958	12,769,624	10,800,641
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	502.26	334.28	592.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	326.58	—
自己資本比率 (%)	66.1	81.8	72.9

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	283.14	172.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び、第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日としたうえで当社の完全子会社である株式会社ディーブイイーを吸収合併することを決議するとともに、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、高周波ICを中心とした各種アナログIC製品の開発を株式会社ディーブイイーに委託しております。吸収合併によって株式会社ディーブイイーの開発機能を当社に取り込み、お客様のニーズを的確に捉えた製品開発を組織的に一体となって進めることにより、事業の一層の加速化を図ることといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーブイイーは解散いたします。

(3) 合併期日

平成27年3月1日(予定)

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の金銭の割当てはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、株式会社ディーブイイーの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	トレックス・セミコンダクター株式会社
本店の所在地	東京都中央区新川一丁目24番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤阪 知之
資本金の額	1,802 百万円
事業の内容	各種アナログIC製品の開発、製造、販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調な回復過程にあり、欧州も景況に不透明感はあるものの緩やかな回復傾向を維持した一方、中国やブラジル等の新興国経済の成長鈍化等の先行きが不透明な要素も見られました。

わが国経済におきましては、個人消費が消費税増税後の落ち込みからの回復にもたつき、輸出の伸びも勢いを欠く中、経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資の改善が自律的な回復へとつながりつつあります。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末、環境対応製品などの市場拡大、自動車や産業機器向けの需要の伸びなどにより、引き続き堅調な成長を続けております。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の維持向上に努めました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高73億83百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益10億24百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益13億40百万円（前年同期比23.5%増）、四半期純利益8億81百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第３四半期連結累計期間における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、家電、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、21億25百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

②アジア

当第３四半期連結累計期間における売上高は、主にデジタル家電、車載機器、情報機器、家電、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、42億72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③欧州

当第３四半期連結累計期間における売上高は、主に家電、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、5億2百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

④北米

当第３四半期連結累計期間における売上高は、主に家電、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、4億83百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は107億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億09百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億82百万円増加、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加、有価証券が5億円増加したことによるものであります。固定資産は20億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億45百万円増加、投資その他の資産が4億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、127億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億68百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は18億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が10億4百万円減少、支払手形及び買掛金が2億6百万円増加、未払法人税等が2億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に社債に係る負債が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は104億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億87百万円増加いたしました。これは主に公募増資による資金調達16億10百万円、四半期純利益8億81百万円、剰余金の配当2億23百万円及び円安に伴う為替換算調整額2億74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,168,400
計	9,168,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,650,700	2,652,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,650,700	2,652,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	5,400	2,650,700	8,067	1,802,643	8,067	1,467,643

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,644,500	26,445	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,645,300	—	—
総株主の議決権	—	26,445	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	6,128,844
受取手形及び売掛金	1,844,655	2,068,776
有価証券	—	500,000
たな卸資産	1,618,415	1,759,620
その他	301,617	266,288
貸倒引当金	△918	△3,990
流動資産合計	9,410,307	10,719,539
固定資産		
有形固定資産	994,173	1,042,499
無形固定資産	43,084	188,839
投資その他の資産	353,076	818,746
固定資産合計	1,390,334	2,050,085
資産合計	10,800,641	12,769,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	924,718
短期借入金	1,008,165	3,552
1年内返済予定の長期借入金	17,489	—
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	119,297	363,951
賞与引当金	99,742	37,111
その他	354,201	397,836
流動負債合計	2,413,247	1,823,170
固定負債		
社債	108,000	60,000
退職給付に係る負債	183,912	205,710
役員退職慰労引当金	6,000	6,600
その他	184,736	181,638
固定負債合計	482,648	453,948
負債合計	2,895,896	2,277,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,802,643
資本剰余金	3,451,754	4,269,617
利益剰余金	3,415,983	4,073,595
株主資本合計	7,852,517	10,145,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	11,632
為替換算調整勘定	15,862	290,417
その他の包括利益累計額合計	16,600	302,049
少数株主持分	35,627	44,599
純資産合計	7,904,745	10,492,505
負債純資産合計	10,800,641	12,769,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,033,538	7,383,763
売上原価	3,805,718	3,791,224
売上総利益	3,227,819	3,592,538
販売費及び一般管理費	2,134,486	2,568,182
営業利益	1,093,333	1,024,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,397	4,950
為替差益	29,000	338,399
ロイヤリティ収入	5,237	4,001
その他	7,273	5,600
営業外収益合計	45,909	352,951
営業外費用		
支払利息	18,089	3,574
事業整理損	28,640	—
株式公開費用	—	24,726
その他	6,627	8,289
営業外費用合計	53,357	36,589
経常利益	1,085,886	1,340,717
特別損失		
保険解約損	15,396	—
特別損失合計	15,396	—
税金等調整前四半期純利益	1,070,489	1,340,717
法人税等	△81,921	456,572
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,411	884,144
少数株主利益	1,171	2,583
四半期純利益	1,151,239	881,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,411	884,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	10,894
繰延ヘッジ損益	37,958	—
為替換算調整勘定	175,432	281,523
その他の包括利益合計	213,841	292,418
四半期包括利益	1,366,252	1,176,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361,194	1,167,590
少数株主に係る四半期包括利益	5,057	8,972

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	330,017千円	289,359千円
のれんの償却額	7,614	5,214

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,381	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	132,265	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ805,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注2）							
外部顧客への売上高	2,055,730	4,176,405	428,446	372,956	7,033,538	—	7,033,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,454,256	344,055	28,297	24,267	4,850,876	△4,850,876	—
計	6,509,986	4,520,461	456,743	397,223	11,884,414	△4,850,876	7,033,538
セグメント利益	1,009,128	80,338	12,580	8,590	1,110,636	△17,303	1,093,333

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△17,303千円には、セグメント間取引消去△9,688千円、のれんの償却額△7,614千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,182,746	2,306,476	977,412	566,902	7,033,538

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注2）							
外部顧客への売上高	2,125,398	4,272,110	502,296	483,958	7,383,763		7,383,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,643,835	373,602	37,496	10,904	5,065,838	△5,065,838	
計	6,769,233	4,645,712	539,792	494,862	12,449,602	△5,065,838	7,383,763
セグメント利益又は損失（△）	930,500	100,972	△4,083	9,584	1,036,973	△12,618	1,024,355

（注）1. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△12,618千円には、セグメント間取引消去△7,403千円、のれんの償却額△5,214千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,199,230	2,400,566	1,192,005	591,960	7,383,763

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	502円26銭	334円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,151,239	881,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,151,239	881,561
普通株式の期中平均株式数(株)	2,292,100	2,637,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	326円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………132,265千円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤阪 知之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤阪知之は、当社の第20期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。